

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	103	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業番号	A-4-6
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)		
総交付対象事業費	82,239 千円	全体事業費	82,239 千円		
事業概要					
<p>本事業は、いわき市内の埋蔵文化財包蔵地 (1,473 遺跡) において、リ災証明を有する個人、又は零細・中小企業が、被災した住家、店舗、工場等を再建する場合、埋蔵文化財包蔵地の所在・範囲の確認、性質を明らかにし、被災者の生活再建と埋蔵文化財保護との調整を図るため、試掘・確認調査を実施するものである。</p> <p>また、やむを得ず埋蔵文化財の現状保存が図られない場合には、記録保存を目的とした発掘調査を実施し、その成果を発掘調査報告書として刊行する。平成 26 年度～27 年度には、復興交付金 (第 7 次申請) を活用して、リ災証明を有する個人住宅再建に係る「神谷作古墳群」の記録保存を目的とした発掘調査が実施された。このため、神谷作古墳群の発掘調査により出土した埋蔵文化財資料を整理し、報告書を作成・刊行するものである。</p> <p>(1)遺 跡 名 神谷作 101 号墳 (かみやさくいちまるいちごうふん)</p> <p>(2)所 在 地 いわき市平神谷作字腰巻地内</p> <p>(3)時 代 古墳時代 (6 世紀)</p> <p>(4)調査原因 リ災証明を有する個人住宅建築</p> <p>(5)調査面積 1,310 m²</p> <p>(6)調査期間 確認調査 平成 25 年 2 月～3 月 (第 4 次申請) 発掘調査 平成 26 年 3 月～6 月 (第 7 次申請)</p> <p>(7)性 格 古墳 (前方後円墳)</p> <p>(8)出土遺物 埴輪 (人物・家形・馬具等の形象埴輪、円筒埴輪等)</p> <p>※出土遺物には、国指定重要文化財「埴輪男子胡坐像 (天冠埴輪)」、「埴輪女子像」(福島県所蔵) と接合する可能性がある埴輪片が含まれる。</p> <p>事業費の積算にあたっては、復興交付金 (第 7 次申請) を活用して実施した発掘調査の資料整理、報告書作成・刊行作業を対象とし、次のとおり積算した。</p> <p>【事業費】16,879 千円 (資料整理、報告書作成・刊行 A 4 判 200 頁 平成 29 年 3 月刊行予定)</p> <p>○資料整理作業 整理調査員 1 人×5.0 月 整理作業員 4 人×4.5 月</p> <p>○報告書作成・刊行作業 報告調査員 1 人×6.0 月 報告補助員 1 人×4.0 月</p> <p>【復興ビジョン】</p> <p>○取組の柱 1 被災者の生活再建</p> <p>主な取組み: 一刻も早く本格的な生活基盤の再建ができるよう、様々な取組みを進めます。</p>					
当面の事業概要					
<平成 28 年度> 資料整理、報告書作成・刊行					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、市内全域で甚大な被害を受けた。 【いわき市災害対策本部週報 7 月 3 日現在】全壊: 7,917 棟、半壊: 32,538 棟					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	129	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(下仁井田)		事業番号	G-1-7
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		767,942(千円)	全体事業費		1,127,184(千円)	
事業概要						
<p>津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上及び担い手への農地集積の促進により、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指し、ほ場整備を実施するものである。また、前記に併せ、農地利用集積促進を支援するため、農業経営高度化支援事業を実施する。</p> <p>区画整理工 A=40.5ha 農業経営高度化支援事業 N=1式</p> <p>【いわき市復興ビジョン】</p> <p>(取組の柱4) 経済・産業の再生・創造</p> <p>市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。</p> <p>【福島県復興計画】</p> <p>(3) 新たな時代をリードする産業の創出</p> <p>④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり</p> <p>農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成25年度> 面工事、実施設計、境界測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p><平成26年度> 面工事、実施設計、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業</p> <p><平成27年度> 面工事、補完工事、詳細設計、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業</p> <p><平成28年度> 補完工事、確定測量、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業</p> <p><平成29年度> 補完工事、確定測量、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約1,500haが浸水し、このうち農地については約213haが津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。</p> <p>当地区においては、約23haが浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。</p> <p>いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を実施するものである。</p> <p>浸水面積(農用地)／農用地面積(現況) = 23ha／40.5ha = 56.8%</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>除塩事業(16.7ha)の災害査定を受け、事業を完了している。</p> <p>農業用施設(排水機場)の災害査定を受け、事業を完了している。</p>						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	173	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1						
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)							
総交付対象事業費		1,923,339 (千円)	全体事業費		4,958,905 (千円)							
事業概要												
<p>1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために約 1,500 戸の災害公営住宅を整備する。</p> <p>2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要</p> <p>① 近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じて低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。</p> <p>② 入居が開始されている団地については、入居実績に基づき算出し、また、今後入居が開始される団地については、既に入居している災害公営住宅入居者の収入ごとの家賃階層の入居人数に係る割合に基づき、災害公営住宅の家賃階層ごとの入居予定人数を想定し、全整備戸数 1,513 戸のうち収入が高いため補助対象とならない 166 戸を除く 1,347 戸について、近傍同種家賃と入居者の家賃との差額により算出したもの。</p> <p>③ 事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり</p> <p>④ 年度別事業費 (単位: 千円)</p> <table><tr><td></td><td>平成 28 年度</td></tr><tr><td>事業費</td><td>868,963</td></tr><tr><td>対象団地</td><td>関船団地外 15 団地</td></tr></table>								平成 28 年度	事業費	868,963	対象団地	関船団地外 15 団地
	平成 28 年度											
事業費	868,963											
対象団地	関船団地外 15 団地											
<p>3 いわき市復興計画における位置づけ 『市復興計画』 取組名: 取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備 取組内容: 東日本大震災により、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>												
当面の事業概要												
<p><平成 25 年度> 事業費 984 千円 事業内容: 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分</p> <p><平成 26 年度> 事業費 463,815 千円 事業内容: 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分</p> <p><平成 27 年度> 事業費 589,577 千円 事業内容: 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分</p> <p><平成 28 年度> 事業費 986,835 千円 (申請額 868,963 千円)</p>												
東日本大震災の被害との関係												
本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、平成 25 年 6 月 20 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために災害公営住宅を約 1,500 戸整備することとしている。												
関連する災害復旧事業の概要												
なし												
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。												
関連する基幹事業												
事業番号												
事業名												
交付団体												
基幹事業との関連性												

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	174	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		334,686 (千円)	全体事業費		1,004,995 (千円)	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために約 1,500 戸の災害公営住宅を整備する。						
2 東日本大震災特別家賃低減事業の概要						
① より低所得な入居者に対して、通常の家賃からさらに減額を行い、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。						
② 入居が開始されている団地については、入居実績に基づき算出し、また、今後入居が開始される団地については、既に入居している災害公営住宅入居者の収入ごとの家賃階層の入居人数に係る割合に基づき、災害公営住宅のより低所得な入居者の家賃階層ごとの入居予定人数を想定し、全整備戸数 1,513 戸のうち第 1 階層家賃以上の 612 戸を除く、901 戸について、第 1 階層家賃とより低所得な入居者の家賃との差額により算出したもの。						
③ 事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり						
④ 年度別事業費 (単位: 千円)						
		平成 28 年度				
事業費		97,736				
対象団地		関船団地外 15 団地				
3 いわき市復興計画における位置づけ						
『市復興計画』						
取組名: 取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備						
取組内容: 東日本大震災により、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 事業費 251 千円						
事業内容: 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分						
<平成 26 年度> 事業費 105,637 千円						
事業内容: 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分						
<平成 27 年度> 事業費 131,062 千円						
事業内容: 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分						
<平成 28 年度> 事業費 159,092 千円 (申請額 97,736 千円)						
東日本大震災の被害との関係						
本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、平成 25 年 6 月 20 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために災害公営住宅を約 1,500 戸整備することとしている。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	